

■ 主な活動状況 (21年1月～21年12月)

■ 1月	20～23日	●市町中堅職員研修 <研修所>
	24日	●えひめ地域づくり研究会議フォーラム2009 開催 <伊予市>
	26～27日	●第18回県出捐シンクタンク交流会 開催 <松山市>
	30日	●地域づくり人養成講座 開催 <松山市>
■ 2月	10日	●地域課題研究サロン 開催 <松山市>
	16日	●第29回政策研究セミナー 開催 <松山市>
	28～1日	●豊予海峡園地域づくり交流事業 <山口県周坊大島町・柳井市>
■ 3月	2日	●移住サポーター・ネットワーク会議 開催 <松山市>
	19日	●えひめ地域づくり研究会議運営委員会 開催
	25日	●全国大会第5回実行委員会 開催 <松山市>
■ 4月	24日	●えひめ地域づくり研究会議運営委員会 開催
■ 5月	19日	●えひめ移住交流促進協議会総会 <松山市>
	26日	●第18回評議員会・理事会 開催 <松山市>
	26日	●まちづくり活動アシスト事業審査会 開催 <松山市>
■ 6月	22日	●地域づくり人養成講座 開催 <松山市>
	26日	●えひめ地域づくり研究会議運営委員会 開催
	29日	●地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック研究交流会 <広島>
■ 7月	25日	●地域ミニフォーラム 開催 <大洲市>
	27日	●地域づくり人養成講座 開催 <砥部町>
	31日	●第30回政策研究セミナー 開催 <松山市>
■ 8月	21日	●地域づくり人養成講座 開催 <宇和島市>
■ 9月	10日	●地域課題研究サロン 開催 <松山市>
	18日	●地域づくり人養成講座 開催 <西予市>
■ 10月	16日	●地域づくり人養成講座 開催 <伊予市双海町>
■ 11月	7日	●地域ミニフォーラム 開催 <伊予市双海町>
■ 12月	12日	●えひめ地域づくり研究会議運営委員会 開催

■ バックナンバーのご紹介

Vol. 1 特集	『地域における政策形成』	〈平成12年12月〉	Vol. 13 特集	『構造改革特区と地域再生構想』	〈平成16年 5月〉
Vol. 2 特集	『最適な「地域」となることを求めて』	〈平成13年 4月〉	Vol. 14 特集	『平成の大合併と地域自治』	〈平成16年 9月〉
Vol. 3 特集	『新四国創造』（在庫なし）	〈平成13年 8月〉	Vol. 15 特集	『21世紀の農業』（在庫なし）	〈平成17年 1月〉
Vol. 4 特集	『地域における環境政策』	〈平成13年11月〉	Vol. 16 特集	『若年者雇用の危機』	〈平成17年 6月〉
Vol. 5 特集	『地域戦略・政策・ガバナンス』	〈平成14年 2月〉	Vol. 17 特集	『道州制を考える』	〈平成17年12月〉
Vol. 6 特集	『市町村合併と地域社会』	〈平成14年 5月〉	Vol. 18 特集	『地域の危機管理』	〈平成18年 3月〉
Vol. 7 特集	『人口減少社会を考える』	〈平成14年 8月〉	Vol. 19 特集	『南予地域を元気に（第一次産業）』	〈平成18年 6月〉
Vol. 8 特集	『まちの機能と景観』	〈平成14年11月〉	Vol. 20 特集	『〃（交流人口の拡大を目指して）』	〈平成18年12月〉
Vol. 9 特集	『新しい地域社会の構築』	〈平成15年 3月〉	Vol. 21 特集	『地域産業の再生』	〈平成19年 8月〉
Vol. 10 特集	『ローカルエネルギーの展望』	〈平成15年 5月〉	Vol. 22 特集	『地域力を考える』	〈平成19年12月〉
Vol. 11 特集	『グローバル化時代の地域産業』	〈平成15年 9月〉	Vol. 23 特集	『「限界集落」への対応』	〈平成20年 7月〉
Vol. 12 特集	『新しいライフスタイルと地域』	〈平成16年 1月〉	Vol. 24 特集	『過疎地域の自立活性化に向けて』	〈平成20年12月〉

■ 編集後記

愛媛県には、野球とサッカーという2つのプロスポーツチームがある。ふだん観戦に足を運ばない人でも、マスコミ報道などを通じて両チームの存在をはっきりと認識している。

今回の執筆者から「市民にとって、仮に愛媛FCが明日この世からなくなったときに生じる様々な負の経済効果の絶対値が、愛媛FCが存在することの経済効果である」との記述をいただいた。このことは愛媛マンダリンパイレーツにもそのまま当てはまる。

仮にこの2つのチームがなくなるとすれば、その喪失感は果てしなく深い。平素は両チームの成績や動向にあまり関心を示さない人々にとっても、2つのプロスポーツチームがあることは郷土の誇りであり、経済的効果のみならず地域アイデンティティの醸成といった意味からもその存在意義は大きい。

2つのチームが末永く県民に愛され、発展し続けることを切に願っている。

Member (平成22年1月31日現在)

所 長 (専務理事) 森 川 保 男

政策研究スタッフ 主任研究員 高 市 孝 一
 研究員 河 野 茂 樹
 研究員 政 木 輝 彦
 研究員 向 井 浩 司
 研究員 近 藤 誠 護
 研究員 三 好 進 祐
 事務担当 川 原 彩

まちづくり活動スタッフ 主任研究員 小 方 悟
 研究員 武 田 昭 文
 研究員 松 本 宏
 研究員 吉 良 大 助
 事務担当 芝 加 納 子
 事務担当 宮 本 麻 美